2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月3日

上場会社名　ＴＤＣソフト株式会社　上場取引所　東
コード番号　4687　URL https://www.tdc.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　裕嘉
問合せ先責任者　(役職名) 取締役執行役員　(氏名) 河合　靖雄　TEL 03-6730-8111
四半期報告書提出予定日　2023年8月4日　配当支払開始予定日　未定
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,928	11.6	719	△6.3	776	△5.4	528	△4.9
2023年3月期第1四半期	8,001	13.0	768	△7.0	820	△3.2	555	△4.1

(注) 包括利益　2024年3月期第1四半期　661百万円　(94.1%)　2023年3月期第1四半期　340百万円　(△38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.16	―
2023年3月期第1四半期	23.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,254	16,350	73.5
2023年3月期	22,771	16,409	72.1

(参考) 自己資本　2024年3月期第1四半期　16,350百万円　2023年3月期　16,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	―	15.00	―	30.00	45.00
2024年3月期	―				
2024年3月期（予想）		0.00	―	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2024年 3月期の連結業績予想（2023年 4月 1日～2024年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,730	5.6	1,580	△14.7	1,650	△14.2	1,100	△15.5	46.15
通期	37,300	5.8	3,550	2.6	3,750	1.0	2,510	0.8	105.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―　社　（社名）　、　除外　―　社　（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2．四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	25,113,600 株	2023年3月期	25,113,600 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,270,039 株	2023年3月期	1,278,439 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	23,838,576 株	2023年3月期1Q	23,962,744 株

（注）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年３月期１Ｑ 361,000株、2023年３月期369,400株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年３月期１Ｑ 365,985株、2023年３月期１Ｑ 373,435株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウィルス感染症の５類への移行により、社会活動の正常化が進み、景気回復が進行しております。しかし、地政学的リスクの高まりや世界的な物価上昇への懸念、供給制約、そして金融引締めの影響などにより、海外経済の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業のデジタル化への意識の高まりと共に、ソフトウェア投資は緩やかに増加傾向にあります。また労働人口の減少から生じる働き方の変化を背景に、生産性向上のためのIT投資やデジタルトランスフォーメーション（以下DX）の推進が盛んになっており、市場規模の拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは2022年４月から2025年３月を計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」の２年目がスタートしております。当中期経営計画では、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトに、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等、SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。具体的には、次の取り組みを推進しております。

① コンサルティング事業の拡大
- ゴールドパートナー契約を締結する米国Scaled Agile, Inc.のScaled Agile Framework®に基づくコンサル要員の育成、拡充
- IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応するノウハウのアセット化やコンサルティングメソッドの確立
- プロモーション活動の推進

② サービス・製品等販売事業の拡大
- マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充
- ユーザーニーズやシーズを捉えた取り扱い製品の拡充

③ SI事業のコモディティ領域の拡大
- システム改修等を伴う運用、保守案件の集約化
- 共通項のモジュール化等による高生産性の追求

当第１四半期連結累計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、増収による増益効果を、将来の事業拡大に向けた投資を積極的に推進したことによるコストの増加が上回り、減益となっております。投資に関する具体的な取り組みは、新卒採用者数の拡大および早期戦力化や、次世代型SI事業拡大に向けた新技術獲得、そしてワークプレイス戦略「Smart Work構想」の一環として取り組む本社移転などを計画に沿って推進しております。

その結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,928百万円（前年同期比11.6％増）、営業利益は719百万円（前年同期比6.3％減）、経常利益は776百万円（前年同期比5.4％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は528百万円（前年同期比4.9％減）となりました。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング＆サービス＞

ITコンサルティング＆サービスはお客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注１）/DWH（注２）、ERP（注３）/CRM（注４）等ののソリューションサービスの提供を行っております。当期は、エンタープライズ向けのSaaSソリューション案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比28.4％増収の1,465百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は特に銀行系のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比7.5％増収の4,150百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、官公庁や自動車製造業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比9.7％増収の2,315百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。クラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比12.2％増収の997百万円となりました。

（単位：百万円）

分野	前第１四半期連結累計期間		当第１四半期連結累計期間		前年同期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング＆サービス	1,140	14.3%	1,465	16.4%	＋28.4%
金融ITソリューション	3,860	48.2%	4,150	46.5%	＋7.5%
公共法人ITソリューション	2,110	26.4%	2,315	25.9%	＋9.7%
プラットフォームソリューション	888	11.1%	997	11.2%	＋12.2%
合計	8,001	100.0%	8,928	100.0%	＋11.6%

(注) 1 BI ：Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH：Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP：Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して516百万円減少し、22,254百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して672百万円減少し、18,155百万円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が207百万円、仕掛品が245百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,139百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して155百万円増加し、4,099百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が45百万円減少したものの、投資有価証券が174百万円、有形固定資産が17百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して450百万円減少し、5,595百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が747百万円、その他に含まれる預り金が467百万円増加したものの、未払費用が894百万円、未払法人税等が531百万円、未払金が235百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して７百万円減少し、308百万円となりました。その主な増減要因は、従業員株式給付引当金が５百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して59百万円減少し、16,350百万円となりました。その主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が133百万円増加したものの、利益剰余金が197百万円減少したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年５月11日付「2023年３月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,010,240	12,217,303
受取手形、売掛金及び契約資産	6,277,248	5,138,052
仕掛品	58,808	304,178
その他	481,349	495,577
流動資産合計	18,827,646	18,155,113
固定資産		
有形固定資産	219,001	236,807
無形固定資産	89,181	99,071
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,725	2,774,008
関係会社株式	0	―
繰延税金資産	240,185	194,717
差入保証金	756,969	756,969
その他	38,509	37,771
投資その他の資産合計	3,635,390	3,763,466
固定資産合計	3,943,572	4,099,345
資産合計	22,771,219	22,254,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,332	1,505,058
短期借入金	453,000	1,200,000
未払金	459,978	224,171
未払費用	2,077,943	1,183,314
資産除去債務	57,922	57,922
未払法人税等	815,962	283,978
未払消費税等	340,340	414,334
役員賞与引当金	138,220	24,500
その他	194,447	701,748
流動負債合計	6,045,147	5,595,028
固定負債		
従業員株式給付引当金	57,842	52,695
役員株式給付引当金	77,228	79,505
退職給付に係る負債	38,755	38,755
資産除去債務	55,176	55,287
その他	87,176	82,435
固定負債合計	316,179	308,679
負債合計	6,361,326	5,903,707

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	13,939,945	13,742,159
自己株式	△674,231	△668,918
株主資本合計	15,222,370	15,029,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187,522	1,320,853
その他の包括利益累計額合計	1,187,522	1,320,853
純資産合計	16,409,892	16,350,750
負債純資産合計	22,771,219	22,254,458

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）
売上高	8,001,052	8,928,101
売上原価	6,236,502	7,004,712
売上総利益	1,764,549	1,923,388
販売費及び一般管理費	995,960	1,203,508
営業利益	768,589	719,880
営業外収益		
受取利息	73	48
受取配当金	23,017	34,693
保険解約返戻金	23,274	－
助成金収入	4,836	35
投資有価証券売却益	－	21,583
その他	1,659	1,113
営業外収益合計	52,860	57,474
営業外費用		
支払利息	784	763
その他	－	0
営業外費用合計	784	763
経常利益	820,665	776,591
税金等調整前四半期純利益	820,665	776,591
法人税等	265,037	248,240
四半期純利益	555,627	528,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	555,627	528,350

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）
四半期純利益	555,627	528,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214,776	133,331
その他の包括利益合計	△214,776	133,331
四半期包括利益	340,850	661,681
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,850	661,681
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当第１四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年６月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。